

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	861 公民館事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	05	公民館費
		細目	444	公民館活動経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	公民館事業経費
担当部署	コード	451700		担当者
	名称	教育委員会	大山田公民館	氏名
		連絡先	46 - 0130	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生涯学習の機会や場の提供を求める市内在勤在住者 ※対象件数
成果(どうする)	各種講座に参加することで、さまざまな体験や習得することができる。また、地域資源や地域環境を利用した活動により、地域や自然体験をとおした地域づくりの推進を図ることができる。
根拠法令・要綱等	社会教育法
開始年度	平成 年度 関連事業
終了年度	平成 年度
H22 事業内容	公民館教室講座(みんなの園芸教室・トルペイント教室・クラフト教室・フェルトアクセサリ教室・ウェルネス健康教室・親子リズム運動教室・子どもアート教室・こどもパソコン教室・フロアリズム運動教室・アクアリズム運動教室・水に賢い子どもを育む年間型活動プログラム)を開設した。 図書読み聞かせ会(おはなしたいむ・朝の読書推進活動) いきいきライブ講座を開設した。 文化講演会、芸術文化祭を開催した。
社会情勢 の変化等	長年続いている講座を自主サークルに移行し、現在の市民ニーズに合った教室運営へと方向転換を進めた。

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
公民館教室	教室数	教室数	目標 15	実績 15	12	12
			目標 15	実績 15		
芸術文化祭	開催数	開催数	目標 1	実績 1	1	1
			目標 1	実績 1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
公民館教室の参加者	公民館教室に参加する人数	公民館教室に参加する人数	人	目標 670	実績 2506	目標 1820	実績 2351
				目標 1200	実績 1313	目標 1300	実績 1425
芸術文化祭参加者	文化祭に参加する人数	文化祭に参加する人数	人	目標 1200	実績 1313	目標 1300	実績 1425
				目標 1200	実績 1313	目標 1300	実績 1425

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		2,130	1,502	1,567	1,567
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,130	1,502	1,567	1,567
	事業投入人員費(B)	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
	フルコスト(A)+(B)	5,730	5,102	5,167	5,167

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効果性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
効果性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成21年度から講座や教室の内容は3年を見直しを行い、自主活動サークルへの移行を推進する。講座開催については、参加者や利用者に対しアンケート調査を行いニーズに合わせた事業展開を図る。また、事業周知を広く行うためチラシ、広報紙のほか経費が安価に行える行政無線、ホームページを利用した事業周知を推進する。読み聞かせボランティアの育成、活動支援を図る。また、学校との事業共催を行い、子ども達の読書活動や自然体験活動への意欲の高揚を図る。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 長期間固定化した講座や教室を自主活動へ移行し講座開設を行った。また、アンケートにより事業の見直しを行うとともに、広報、ホームページで参加者への周知を行うなど広範囲な事業推進を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水圭子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 事業の効果は上がっており、講座内容や開催日程等参加者のニーズにあった教室づくりを実施していく必要があるため、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	地域性や年代によって開催日程や講座内容等により参加できる講座に偏りがある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	講座開催については、参加者や利用者に対しアンケート調査を行いニーズに合わせた事業展開を図る。本年度中に、参加者のニーズにあった教室づくりをするために、試験的に開催場所を変えて講座を開催する。